

「東日本大震災からの復興を担う専門人材育成支援事業」実績報告書

1. 事業の概要

(1) 事業名(全角30字以内)

地域資源を活かした観光振興を担う6次産業人材育成事業

(2) メニュー・分野

	メニュー	分野
○	(1) 専修学校等における中長期的な人材育成コースの ① 開発・実証	食・農林水産業、観光
	(1) 専修学校等における短期専門人材育成コースの開 ③ 設・実証	
	(2) 専修学校等における就職支援体制の充実強化	—

「その他」分野名

(4) 事業実施期間

平成24年8月15日から平成25年3月15日まで

(5) 事業の概要

本事業では、地域資源を生かした観光振興を担う6次産業人材を、地域観光資源の一つである郷土料理・地元特産フードメニューを核にした教育により、食農観光ビジネス人材として育成し、あわせて震災被災を語り継ぎながら復興を担う人材育成に資することも目的にしている。食品製造、外食、小売、観光産業までを総合的に行う「6次産業人材を育成する教育システム開発」と、今年度は郷土料理・地元特産フードメニューの商品開発及び販売を目指す。本県は東日本大震災の被害も大きく、復旧・復興作業は続いており、とりわけ津波の被害を受けた沿岸地域の影響が甚大である。本事業では、地震及び津波の被害を受けた地域の住民から、その被害や教訓を後世に、そしてより多くの方へ知っていただき風化させることなく語り継いでいく。また岩手県の魅力や観光資源を開発し国内外から多くの観光客を再び呼び込むことを目的とした、『食と観光』の連携から地域活性化を目指す人材育成事業でもある。具体的には①地元の郷土料理・地元特産品を生かした「地元特産フードメニュー製作プログラム」と、②震災・津波・防災に関する「語り部育成プログラム」からそれぞれ教育プログラム開発と教材作成を行い、③実証講座を行う。また、④実際に他の大地震被災地であった兵庫県神戸市及び淡路島や新潟県旧山古志村への調査・研究・交流から震災後の観光振興成功事例を学ぶ。さらに⑤地元特産フードメニューを考案するプロデュースプログラム実証講座を岩手県釜石市及び盛岡市にて講座を行い、教育プログラムの実証とともに人材育成を図る。

2. 文部科学省との連絡担当者

省略

3. 事業内容の説明

(1) 事業の目的(全角500字以上)

本事業では、地域資源を生かした観光振興を担う6次産業人材を、地域観光資源の一つである郷土料理・地元特産フードメニューを核にした教育により、食農観光ビジネス人材として育成すること、あわせて震災被災についての情報を語り継ぎながら復興を担う人材育成に資することも目的としている。

○復興構想を実現するために

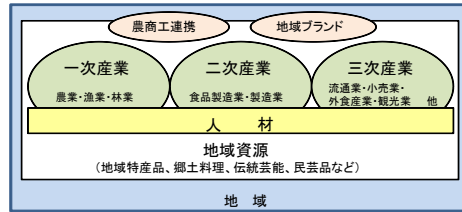
「東日本大震災からの復興基本方針」(東日本大震災復興対策本部)では、戦略として6次産業化を推進する取り組みが進められている。また、岩手県においても、各分野に渡る復興計画等が進められており、復興に要する期間は10年程度が想定されている。復興に要する期間を超え、向こう10年以上にわたり、創造的な復興を担う6次産業人材が求められている。

○多様な期待に応えられる人材

本事業が対象とする食・農林分野及び観光分野の人材は、

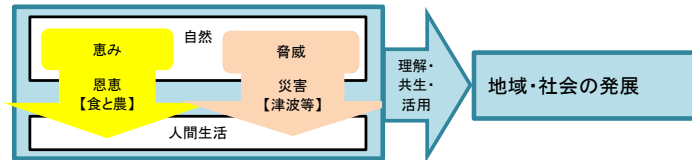
- ・地域資源の継承と普及
- ・地域資源活用型産業への従事者であり、消費者
- ・連携推進者(コーディネートする側)かつ被連携者(コーディネートされる側)
- ・観光客に対する現地ホスト

等、様々な役割や期待がかけられている。その役割や期待に応える人材養成に向け、分野を超えた連携を実現し、本物を提供し、継続した取り組みを続ける6次産業人材育成に向けた学習システムの基盤整備が必要となる。



○被災地岩手からできること

今年、第二次世界大戦終戦から67年、チリ地震津波から52年経とうとしているが、これまでの悲劇も一般的に3世代約90年間で風化し記憶が薄れてしまう傾向にあるようだ。本事業は、このような背景から、日本で起こりうる様々な悲劇を後世に「語り部」として語りつぎ、100年以内に想定される関東大震災や東海沖大震災を始めとする災害等を未然に防ぎ、安全な生活環境に向けて取り組むこと、この取り組みと合わせて本県の魅力や観光資源を食文化と組み合わせる取り組みを行う。豊かな自然は我々に恵みを供給すると同時に脅威であることを再認識させたが、厳しい自然の脅威との共生は持続可能な地域・社会の発展の原点になることが大いに期待できる。そこで地震・津波・防災の理解から本県への観光客誘致と地域活性化を推進することを目的とし、本県の被災地釜石市(及び盛岡市)を中心に事業を進める。



その伝承・普及の方法は様々であるが、後世に語り継ぐには若者の力が必要不可欠である。今回は若者を含めた地域の住民を対象にその伝承・普及の「語り部育成プログラム」を作成し、実証講座を実施する。震災・津波・防災に関する正しい知識についてしっかりと理解を深め、本県の魅力をより分かりやすく伝えていくことをねらいとする。さらに阪神大震災の被災地である兵庫県神戸市及び淡路島や、中越地震の被災地新潟旧山古志村等にも訪問し、本県の震災や食文化等について「学ぶ」機会や情報交換の場を設ける。最終的には「地元特産フードメニュープロデュース実証講座」を設け観光誘致材料として有効な特産フードメニューの考案、調理を目指す。

(2)教育プログラム・教材の開発内容等

【教育プログラム開発】

教育プログラムの開発は、推進協議会を組織し、作成する。

受講対象者は、岩手県釜石市及び盛岡市の若者及び地域住民とし、被災地において、震災・津波・防災に関する正しい知識を身に付け、語り部として後世に伝える。さらには食文化や自然の恵みの魅力を観光資源化し地域活性化を目指す。

【教育教材の開発】

開発物は下記の教材テキストを作成する。

「語り部育成プログラム」…震災・津波・防災の経験と知識を広く、そして後世に語り継ぐことができる全国専修学校人材育成をねらいとする。被災地の歴史及び教訓も交えて学ぶことができる教材を作成する。

「津波到達点エリアMAP」…観光分野にも将来的につながる防災教育から復興を担う専修学校人材育成をねらいとする。現地情報を把握し理解するため、津波到達点エリア等被災地地元の様子を写真等から学びとる。

「岩手特製地元特産フードメニュー」…自然の恵みである地元特産食材を生かしたフードメニューのレシピや、そのフードメニューを開発する過程や、売り出す過程等から観光振興を担う専修学校人材育成を目指す教材を作成する。

上記の他、これらをDVD教材として作成し動きと音でより効果的な教育教材を製作。さらにホームページへの掲載を行う。

【新商品(地元特産フードメニュー)開発】

地元特産フードメニューの考案、製作、販売を行う。フードメニューの考案や製作は岩手県から認定を受けた「食の匠」から指導・許可を得た上で進めることとする。のその成果は冊子として作成する他、DVD教材として製

(3)地域の人材ニーズの状況、事業の必要性等

被災地のみならず各地域では、多様な期待に応えられる食・農林分野及び観光分野の人材は、①地域資源の継承と普及、②地域資源活用型産業への従事者かつ消費者、③連携推進者(コーディネートする側)かつ被連携者(コーディネートされる側)、④観光客に対する現地ホスト等、様々な役割や期待がかけられている。その役割や期待に応える人材養成に向け、分野を超えた連携を実現し、本物を提供し、継続した取り組みを続ける6次産業人材育成に向けた学習システムは必要不可欠であると考えられる。

さらに本事業で実証講座を行い、人材育成を行う対象地域である岩手県において、求職者に対する職業意向・教育ニーズ調査を実施し、開発する教育プログラムに結果を反映させる。また、求職者の6次産業への就職希望等を把握することにより、開発成果の復旧につなげる。また、復興を担う産業(6次産業)に対して、どの程度(学習期間、学習量、学習意欲)の期待かつ要望をしているのかを把握し、本事業で開発する6次産業人材教育プログラムにその結果を反映させる。

(4)実証講座等の内容

本事業では推進協議会、調査研究分科会、成果報告会を行う他、下記②～⑤の講座を、複数箇所にて実施し、開発する教育プログラムの実証を行った。

①推進協議会(全2回を実施)、調査研究分科会(全1回実施)

②震災・津波・防災に関する『復興ツーリズム語り部講座』

募集人員：各会場20名(実績：釜石会場8名、盛岡会場17名)

講座時間数：6時間×2会場

対象地域：岩手県釜石市及び盛岡市

開設時期：平成24年11月17日(釜石会場)、12月1日(盛岡会場)

対象者：6次産業事業に興味があり、震災復興・伝承技術を身につけ普及を目指す方(学生及び地域住民の方)

③岩手の郷土料理、特産品を生かした『地元特産フードメニュー講座』

募集人員：各会場20名(実績：釜石会場8名、盛岡会場17名)

講座時間数：6時間×2会場

対象地域：岩手県釜石市及び盛岡市

開設時期：平成24年11月18日(釜石会場)、12月2日(盛岡会場)

対象者：6次産業事業に興味があり、地元特産フードメニュー製作を身につけ普及を目指す方(学生及び地域住民の方)

④他の被災地(兵庫県神戸市及び淡路島、新潟県旧山古志村)への調査・研究・交流を目的とした研修

募集人員：各方面20名(実績：新潟7名、兵庫34名)

訪問先：新潟県旧山古志村、兵庫県淡路島及び神戸市

対象：上記②、③の講座を修了し、さらに他県の震災地から調査・研究として復興成功事例を学び生かすことを目的とした方

開設時期：平成24年12月11～13日(新潟研修)、12月18～20日(兵庫研修)、それぞれ2泊3日

⑤地元食材を活かし、地域PRを目指す『地元特産フードメニュープロデュース講座』

募集人員：各会場20名(実績：釜石会場18名、盛岡会場17名)

講座時間数：30時間×2会場

対象地域：岩手県釜石市及び盛岡市

開設時期：平成25年1月28～2月1日(釜石会場)、2月4～8日(盛岡会場)

対象者：郷土料理・地元特産品を生かした新しいオリジナルフードメニューの商品開発や調理、観光産業までを総合的に行う6次産業事業に興味を持ち、その取り組みの普及を担う方(若者及び地域住民の方)住民の方

⑥成果報告会(全1回)

(5)成果の普及・平成25年度以降の事業展開の予定(自校・他校・企業・団体・地域との関係)

成果を普及するため以下の取り組みを行います。

①成果発表会(1回開催)

→本事業の成果報告の場として実施。教材DVDの試写、実証講座「プロデュースフード及びスイーツ」作品の試食も実施。

②成果報告書の配布:1500ヶ所

→全国の6次産業や観光振興に関連する専修学校や旅館・ホテル等の他、岩手県内外行政機関、岩手県内の小学校・中学校・高等学校・図書館・公民館等へ配布する

③開発した教育テキストの配布:2000ヶ所

→全国の6次産業や観光振興に関連する専修学校や旅館・ホテル等の他、岩手県内外行政機関、岩手県内の小・学校中学校・高等学校・図書館・公民館等へ配布する

④開発した教材DVDの配布:1000ヶ所

→全国の6次産業や観光振興に関連する専修学校や岩手県内の小学校・中学校・高等学校・図書館・公民館等へ配布する

平成25年度以降の事業展開は以下の通り。

①開発した教材による人材育成の実践

②新しい職業能力を持った人材(6次産業人材)の育成:教育地域の拡大

③地元特産フードメニュープロデュースプログラムの継続開発

④平成23年度より進めている「郷土料理マイスタープログラム」「伝統芸能マイスタープログラム」「民芸品マイスタープログラム」「農業人材育成プログラム」等の継続開発

⑤6次産業人材プログラムとしての複数年カリキュラムの作成

⑥6次産業以外にも観光復興を担うニューツーリズム(食や健康分野)の人材育成事業への取り組み。

4. 事業のスケジュール

	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	備考
推進協議会				○			○				
調査・研究分科会							○				
「復興ツーリズム語り部講座」						→					
「地元特産フードメニュー講座」						→					
被災地調査						→					
「地元特産フードプロデュース講座」								→			
成果発表会									○		

5. 事業実施体制

(1) 推進協議会の構成

組織名	役職	委員	役割等	都道府県
岩手県商工労働観光部観光課	総括課長	戸館 弘幸	調査支援	岩手県
岩手県農林水産部流通課	<small>企画マーケティング部長</small>	藤代 克彦	調査支援	岩手県
釜石市産業振興部	次長	佐々 隆裕	調査支援	岩手県
両石町復興促進協議会	会長	瀬戸 元	講座運営支援	岩手県
財団法人岩手県観光協会	専務理事	福澤 淳一	調査支援	岩手県
盛岡商工会議所	事務局長	津軽石 芳昭	調査支援	岩手県
学校法人有坂中央学園	理事長	中島 利郎	調査支援	群馬県
ひと・もの・地域連携支援協会	<small>経営アドバイザー</small>	吉田 一衛	調査支援	岩手県
株式会社IBC岩手放送	取締役	角館 郁也	調査支援	岩手県
三陸鉄道株式会社	<small>事業本部部長兼行先マネージャー</small>	成ヶ澤 亨	調査支援	岩手県
専門学校盛岡カレッジオブビジネス	教務主任	中山 将孝	事務局統括	岩手県
学校法人龍澤学館		龍澤 尚孝	事務局統括	岩手県
学校法人龍澤学館地域連携推進室	室長	長霞 常紀	事務局	岩手県
学校法人龍澤学館地域連携推進室	主任	齋藤 節雄	事務局	岩手県

(2) 分科会の構成(設置は任意)

組織名	役職	委員	役割等	都道府県
岩手県商工労働観光部観光課	総括課長	戸館 弘幸	調査支援	岩手県
岩手県農林水産部	<small>企画マーケティング部長</small>	藤代 克彦	調査支援	岩手県
釜石市産業振興部	次長	佐々 隆裕	調査支援	岩手県
両石町復興促進協議会	会長	瀬戸 元	講座運営支援	岩手県
財団法人岩手県観光協会	専務理事	福澤 淳一	調査支援	岩手県
盛岡商工会議所	事務局長	津軽石 芳昭	調査支援	岩手県
学校法人有坂中央学園	<small>経営企画部 主任</small>	武藤 俊史	調査支援	群馬県
ひと・もの・地域連携支援協会	<small>経営アドバイザー</small>	吉田 一衛	調査支援	東京都
株式会社IBC岩手放送	<small>事業本部部長兼行先マネージャー</small>	中村 聖一	調査支援	岩手県
三陸鉄道株式会社	<small>事業本部部長兼行先マネージャー</small>	成ヶ澤 亨	調査支援	岩手県
専門学校盛岡カレッジオブビジネス	教務主任	中山 将孝	事務局統括	岩手県
学校法人龍澤学館		龍澤 尚孝	事務局統括	岩手県
学校法人龍澤学館地域連携推進室	室長	長霞 常紀	事務局	岩手県
学校法人龍澤学館地域連携推進室	主任	齋藤 節雄	事務局	岩手県

(3)事業実施協力専修学校・企業・団体等

組織名	代表者	役割等	都道府県
岩手県商工労働観光部観光課	戸館 弘幸	調査支援	岩手県
岩手県林業水産部流通課	藤代 克彦	調査支援	岩手県
釜石市産業振興部	佐々 隆裕	調査支援	岩手県
両石町復興促進協議会	瀬戸 元	講座運営支援	岩手県
財団法人岩手県観光協会	福澤 淳一	調査支援	岩手県
盛岡商工会議所	津軽石 芳昭	調査支援	岩手県
学校法人有坂中央学園	中島 利郎	調査支援	群馬県
ひと・もの・地域連携支援協会	吉田 一衛	調査支援	東京都
株式会社IBC岩手放送	角館 郁也	調査支援	岩手県
三陸鉄道株式会社	成ヶ澤 亨	調査支援	岩手県
専門学校盛岡カレッジオブビジネス	中山 将孝	事務局統括	岩手県
学校法人龍澤学館	龍澤 尚孝	事務局統括	岩手県
学校法人龍澤学館地域連携推進室	長葭 常紀	事務局	岩手県
学校法人龍澤学館地域連携推進室	齋藤 節雄	事務局	岩手県

(4)事業の推進体制(図示)

